

特別養護老人ホームにおける地域共生型ケアの実践報告
——バリアフリーガーデン〈とらいふあーむ〉を中心に——

1. はじめに：超高齢社会における特養の「閉鎖性」という課題

現代の日本における特別養護老人ホーム（以下、特養）は、介護保険制度の下で重度要介護者の生活を支える不可欠なインフラである。しかし、効率的なケアマネジメントを追求するあまり、施設はしばしば地域社会から物理的・心理的に隔離された「孤島」となりがちである。本報告は、社会福祉法人とらいふが運営する特養「とらいふ武蔵野」において、この「施設の閉鎖性」を打破し、地域共生の新たな地平を切り拓くために2022年より展開してきた一連の実践——バリアフリーガーデン〈とらいふあーむ〉——について、その思想的背景、運営構造、および成果を詳述するものである。

2. 実践の原点：コロナ禍が露呈させた三つの断絶

本実践の直接的な契機は、2020年から始まった新型コロナウイルス感染症のパンデミックであった。感染防止という大義名分の下、全国の高齢者施設で実施された「面会制限」や「外出禁止」は、結果として当施設に以下の三つの深刻な断絶を顕在化させた。すなわち、（1）入居者と家族の断絶：画面越しの面会では代替できない、身体を伴うコミュニケーションの喪失、（2）施設と地域の断絶：外部ボランティアや地域住民の立ち入りが途絶え、施設が「未知の恐ろしい場所」として再び不透明化したこと、（3）職員の疲弊とケアの意味の喪失：感染対策という「管理」に追われ、利用者の「生活の質（QOL）」や「その人らしさ」を支えるというケア実践が持つ本来の悦びが損なわれたこと、の三つである。私たちは、この危機を単なる災厄としてではなく、特養が本来持つべき「地域における公共性」を問い直す機会と捉えた。

3. 〈とらいふあーむ〉の系譜：空間変容と「共創」のプロセス

施設の南側には、日当たりは良いものの、活用されず放置されていた緩衝地帯（デッドスペース）が存在していた。私たちはこの場所を、単なる「施設の庭」ではなく、地域住民と入居者が自然に混ざり合う「あいだの庭（サードプレイス）」として再構築することを計画した。これが〈とらいふあーむ〉の始まりである。

園芸活動を導入するにあたり、既存のプランターでは車いす利用者が土に触れることが困難であるという課題があった。そこで、車いすの足部が入り込み、かつ作業しやすい高さ（約70～80cm）を確保した「レイズドベッド（高床式プランター）」を導入することにした。特筆すべきは、これらの什器が市販品ではなく、地域住民から寄贈された廃材（パレットや建築端材）を活用し、施設職員と地域ボランティアが協働して製作した点にある。この「廃材から価値を生む」プロセスそのものが、地域住民の主体的な関わりを引き出す装置として

機能した。



施設南側の緩衝地帯（2022年夏、とらいふあーむ事業開始前）



廃材を活用して地域ボランティアと製作したレイズドベッド（高床式プランター）



活動開始から3年後（2025年夏）のとらいふあーむの外観

4. 運営のイノベーション：クラウドファンディングと行政連携

多くの前衛的な介護福祉の実践が抱える「予算の壁」と「理解の壁」を突破するため、私たちは資金調達の手法にイノベーションを試みた。

2022年、整備費を募るために実施したクラウドファンディングでは、目標を大きく上回る97名から119万円の支援を得た。この成功の本質は金額ではなく、プロジェクトの意義を言語化し、不特定多数に公開することによって、施設の外側に社会的承認を形成したことにある。

また、東京都武蔵野市の「クラウドファンディング活用促進事業」を適用したことは、官民連携の好事例となった。手数料相当の補助を受けるだけでなく、行政のバックアップがあるプロジェクトとして公的な信頼性を得たことは、後の地域住民への周知において決定的な役割を果たした。

5. 多主体協働のネットワーク：産官学民によるアクションリサーチ

〈とらいふあーむ〉は、一法人の独善的な活動に陥らないよう、初期段階からワーキンググループを組織した。環境意識の高い「クリーンむさしのを推進する会」（市民団体）からは、植物の栽培や生ごみ堆肥の作り方に関する指導を頂いた。千葉大学（湯浅かさね研究室）からは、園芸療法および空間デザインの学術的評価の協力を頂いた。武蔵野市役所からは、地域包括ケアの観点からの助言を頂いた。これらの多層的なネットワークが、実践に「客観的な視点」と「専門性の担保」をもたらした。



市民団体・大学生・新聞社との意見交換会（2024年夏）



クリーンむさしのを推進する会



千葉大学（湯浅かさね研究室）

6. ケアの質的変容：園芸療法を超えた「役割の再接続」

認知症により昼夜逆転や焦燥感が見られた入居者が、土に触れ、作物の生長を観察する習慣を得ることで、表情が和らぎ、夜間の入眠がスムーズになる等の事例が相次いで報告された。これらが単なる「癒やし」ではなく、太陽光を浴びる身体活動（概日リズムの調整）と、生命を育むという「役割意識」の回復がもたらした生理的・心理的成果であるとするれば、BPSD（認知症の周辺症状）への非薬物療法としての園芸療法的介入が効果を発揮したと考えられる。







非薬物療法としての園芸療法的介入が効果を発揮しはじめた（2024年冬）

別の象徴的な成果としては、とらいふあーむで栽培したホップを使用し、地元のマイクロブルワリー（醸造所）の協力を得てオリジナルビール「とらいふエール」を完成させたことが挙げられる。入居者が育てたものが「製品」となり、地域の人々に提供される。この「生産者」としてのアイデンティティの回復は、介護される側の無力感（ラウンド・ヘルプレスネス）を払拭する強力な手段となった。ケアという営為を「する人／される人」という二項対立的な思考から脱却する試みとしても効果があったと思われる。



自家製のホップ苗



ホップの生育を見学する保育所児



ホップ収穫時の風景（2024年夏）



入居者、入居者家族、職員と一緒に自家製ビールを乾杯した（2025年夏）

7. 第2フェーズへの拡張：養蜂プロジェクトと環境倫理の統合

2025年度より開始したニホンミツバチの養蜂プロジェクトは、〈とらいふあーむ〉の実践を空間的・思想的に拡張させるものである。

ミツバチは、植物の受粉を助け、生態系の循環を維持する「媒介者（ポリネーター）」である。私たちは、介護福祉職もまた、入居者・家族・地域資源を繋ぎ合わせ、社会の持続可能性を支える「媒介者」であると考えた。施設屋上に設置された2機の巣箱は、入居者と職員、そして近隣住民が環境教育を通じて交流する新たな拠点となる。この実践は、介護福祉を「お世話」の狭域から、よりサステナブルで普遍的な社会課題へと接続する試みである。



特養屋上に設置した2機のニホンミツバチ巣箱（2025年冬）

8. 実践の評価と持続可能性：運営企画推進室によるガバナンス

本実践が「単発のイベント」で終わらずに継続している最大の要因は、組織構造の改革にある。具体的には、「運営企画推進室の設置」と「PDCAサイクルの明示」である。現場の介護職に負担を押し付けるのではなく、専任部署を設置し、企画、広報、資金調達、外部交渉、データ収集をワンストップで担う体制を構築したことと、評価軸を「楽しかった」という感想レベルに留まらず、関係人口の増減や入居者の状態変化（アセスメントシートとの連動）を可能な限り数値化し、次年度の計画に反映させていることが、本実践を持続可能にしている要因であると考えられる。

9. 今後の展望：地域社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の生成拠点として

〈とらいふあーむ〉の最終的なゴールは、「老人ホーム」が地域の「公園」や「図書館」と同じように、誰もが立ち寄れるインフラになることである。今後は、収穫物の共食を通じた「農福連携」の促進、および、この運営モデル自体をパッケージ化し、他法人の特養や介護施設へ水平展開していく「実装支援」に取り組む予定である。これは、自法人のみの利益

追求を超えた、日本の高齢者福祉全体のパラダイムシフトを目指す挑戦である。

10. 結びに代えて：福祉実践の「美談化」を乗り越えるために

介護福祉の実践報告は、しばしば感動的なエピソードに終始し、その再現性や構造的な課題が看過されがちである。しかし、私たちが追及しているのは「一時の美談」ではなく、「持続可能な仕組みとしての地域共生」である。失敗事例（作物の病害虫、運営理念と現場職員との緊張、地域住民との距離感の相違など）を含めてすべてをオープンにし、改善し続ける姿勢こそが、本実践の真価であると確信している。

* * *

羽田福祉賞の受章を通じ、私たちのこの挑戦が全国の福祉現場に届き、「特養」という環境が「人生の終着駅」や「不気味な場所」ではなく、「地域社会の豊かな交流点」へと変容する契機となることを切に願っています。



